

過去約2年間に発行された書籍の中から時事的で
話題性があり内容豊かなものを会員のご要望に応
えながら編集委員会が選択して紹介いたします。

『多数派の専横を防ぐ 意思決定理論とEBPM』

郡山幸雄、宮木幸一 著 | 日本経済新聞出版、2023年、232pp.

民主主義において多数派による専横は致し方ないことなのであるのか？本書は、著者らのこのような課題意識を出発点に、医学のEvidence-Based Medicine (EBM)を手がかりにエビデンスの扱い方を整理するとともに、公共政策のEvidence-Based Policy Making (EBPM)と集団的意思決定に接続して解説する入門書である。

前半は、疫学におけるデータの活用、ランダム化比較試験や因果推論の基礎、選択バイアスなどについて、EBMの観点から解説を行っている。後半は、単純多数決が抱える少数派切り捨てや情報損失といった問題を取り上げ、マジョリティ・ジャッジメントなど集団的意思決定の代替的な制度設計を紹介し、少数派の利益を踏まえた合意形成の要領を示す。本書では、疫学の父 ジョン・スノウによるコレラの収束や、フランス大統領選挙での投票に関する社会実験など、医療・行政分野の豊富な実例を交え、専門家以外にも読みやすい平易な語り口で、事実に基づく意思決定やより良い集団的意思決定について理解できるようになっている。

昨今の情報化社会において、過熱するSNS選挙を例にとっても、集団的意思決定がより情動的で直感的になっていると私は感じる。著者らは「個人レベルのリテラシーが危機を救う」と本書を締めくくっているが、多様な意見が尊重されかつ論理的な意思決定をするためのリテラシーを身につけるために適した一冊である。

(評／滋賀大学経済学部教授／後藤良介)

『クライメートテック― 新しい巨大経済圏のメカニズム』

宮脇良二 著 | 日経BP、2023年、258pp.

世界のマナーが気候変動対策に向かう中、日本は出遅れており、この新しい経済圏で日本が成長するためにはクライメートテック(気候変動対策を目指すスタートアップの総称)が必要である、と著者は主張する。この危機感に端を発し、本書は、脱炭素の潮流が生む「クライメートテック」という新市場を、その背景・力学・最新動向まで俯瞰する入門書である。

第1部は、市場の成立過程、従来ITとは異なる資金需要や規制連動性、ハード寄り技術の比重といった産業のメカニズムと、スタートアップ企業の特徴を整理している。第2部は、2030／2040／2050年の時間軸で、再エネ・蓄電・電動化、グリーン水素、CCUS(CO2回収・利用・貯蔵)／DAC(大気からのCO2直接回収)、素材転換や循環型技術などの技術ポートフォリオを展望している。第3部では、日本が成長機会を掴むための政策・投資・人材面の施策を提案している。

2025年現在、米国トランプ政権が気候変動対策とは逆行する政策を取り世界は混沌としている。しかし、気候変動対策やカーボンニュートラルは、中長期的には人類が取り組まなくてはならない課題であると同時に、日本が成長する新たなチャンスと私は考えている。本書は、カーボンニュートラルという新しい社会に向かっていく中で、気候課題の解決と産業競争力を両立させるビジネス視点を養うための一助になると思う。

(評／滋賀大学経済学部教授／後藤良介)

